

KYOEI NEWS

 共栄システム株式会社 
〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番7号
TEL(06)-6535-7511 FAX(06)-6535-7517
e-mail osaka@kyoeisystem.co.jp
URL http://www.kyoeisystem.co.jp

【運送会社の経営情報】 残業削減はチームマネジメントで！



政府が取り組んでいる「働き方改革」において長時間労働の是正が重要な柱とされており、さらに電通事件の社会問題化、過労死等防止対策推進法の施行、初の「過労死白書」発行などもあり、「残業」には特に厳しい目を向けられるご時勢となりました。

◆現行法における残業時間の上限は？

労働基準法において労働時間は「1日8時間、週40時間」と定められていますが、労使間でいわゆる「三六協定」を締結し、労働基準監督署に届け出ることによって、「月45時間、年360時間」までの時間外労働が認められます。ただしトラック乗務員については、残業時間の上限規定の適用除外となっており残業時間そのものの直接の規制はありませんが、改善基準告示で、休憩時間を含めた総拘束時間が1か月293時間以内と定められています。

また三六協定に「特別条項」を付けることで、繁忙期や納期直前といった臨時の場合に「上限なし」の時間外労働までもが可能となります。

厚生労働省「平成25年労働時間等総合実態調査」によれば、三六協定を締結している企業は、大企業では94%もあったのに対し中小企業ではわずか43%にとどまっています。

前述の電通でも「月間70時間まで」とする特別条項付三六協定を締結していましたが、事件を未然に防ぐことができませんでした。また、政府は現在、「残業時間の上限規制強化」や「違反企業への罰則の厳罰化」を検討しています。

企業にとっては、法的対応は当然として、さらに抜本的な残業削減の取組みが必要です。

◆残業削減のカギは「管理職」！

読売新聞社が12月に発表した、全国主要企業を対象としたアンケートによれば、「残業時間に上限を設けた場合、業務に支障あり」と回答した企業は47%、「支障なし」と回答した企業は45%でした。長時間労働を減らすうえでの課題(複数回答)としては、「管理職の意識改革」が最多の92%でした。具体的な残業削減の方法は企業規模や業種、企業風土によって千差万別ですが、カギとなるのは「管理職」ということで各社共通しているようです。

◆残業削減のためのA社のチームマネジメント

A社(倉庫内作業)のチームマネジメントの基本は、管理職を中心とした「人の育成」と「チームの仕組みづくり」にあります。

A社のメンバーのレベルアップの具体的ステップは以下のようになっています。

レベル1	どのような仕事でも自分でできるレベルに上げる
レベル2	どのような仕事でもマンツーマンで教えることのできるレベルに上げる
レベル3	どのような仕事でも、メンバー共有の仕組みを作る



同社によると、人の育成のポイントは、可視化できるレベル設定にすること、仕組みを作るときのポイントは、能力に頼らない、記憶力に頼らない、意思の力に頼らないことの3点だそうです。残業発生の大きな原因の1つに顧客からのクレーム対応がありましたが、同社の仕組み作りにより、年間300件近くあったクレームを、種類別にまとめた結果、10のパターンにまとめることができ、それらの対応をマニュアル化することにより、残業が15%減ったそうです。

残業削減のためには管理職を中心としたチーム全体による取り組みが大切だと言えます。

※※共栄ニュースはeメールによる配信も承ります。※※

ご要望の際はメールアドレスをFAX(06-6535-7517)までご連絡ください。

貴社名() アドレス()